

広島経済大学

地域経済研究所年報

第25号
(2022年度)

広島経済大学地域経済研究所

目 次

はしがき

I	研究活動	1
1	外部研究費助成事業	1
	科学研究費助成一覧	1
2	外国研修	4
	(1) 研修者	4
	(2) 研修報告	4
II	研究所委任事業	7
	広島経済大学経済学会	7
	(1) 『論集』の刊行	7
	(2) 『磐石』の刊行	8
	(3) 研究集会の開催	8
	(4) その他	9
III	産学官連携・域学連携	10
1	企業・行政などとの包括連携協定一覧	10
2	2022年度産学官連携・域学連携に関する活動状況一覧	11
3	地域経済研究所報告書	13
IV	その他	14
1	委員会	14
2	業務日誌	15
3	所蔵雑誌リスト	17
4	既刊行物	20
	(1) 広島経済大学研究双書	20
	(2) 広島経済大学地域経済研究所報告書	21
	(3) Discussion Papers	22
	(4) モノグラフ	24
	(5) 広島経済大学地域開発研究所研究報告	24
	(6) 地域開発研究資料	24
	(7) 資料目録	24

は し が き

『地域経済研究所年報』（第25号）をお届けする運びとなりました。ご高覧いただければ幸いです。

地域経済研究所は、研究助成、調査研究成果の刊行、科学研究費助成事業や一般的な助成に関わる業務並びに産学官連携推進に関する業務に取り組んでおります。その他、広島経済大学経済学会の委任事業として『論集』の刊行、卒業記念誌『磐石』の刊行、教員の研究推進のための研究集会の開催などを担当しています。

2022年度の地域経済研究所の活動の一端を振り返ってみますと、まず、科学研究費の支援事業として、本学教員の科学研究費の申請や採択後の機関委任事務を行っております。研究代表者として新規採択課題及び継続課題14件、分担者としての新規採択課題及び継続課題10件に対する研究支援を行っております。

産学官連携推進事業は、本学が地元企業等と行う共同研究等の全学的な窓口としての業務を行っております。2022年度には、地域経済研究所の主催事業として、オタフクソース株式会社様と一般財団法人お好み焼アカデミー様との包括連携協定に基づき、昨年度に続きお好み焼き産業の経営実態調査を実施いたしました。

広島経済大学経済学会の『論集』の刊行については、『経済研究論集』、『研究論集』いずれも第45巻第1号から3号が刊行されました。『研究論集』は、第45巻第2号を渡辺 勇一教授の退任記念号として刊行しました。論文掲載件数も『経済研究論集』12件、『研究論集』11件が寄せられ、各号とも充実した論集を刊行することができました。

研究集会は、教員の研究推進のために相互の知見を広め、研鑽を積むことを目的に計2回開催することができました。委員の先生方はじめ関係各位のご尽力に感謝いたします。

地域経済研究所は、研究助成業務、産学官連携窓口業務等を通じて、地域経済発展のため一層努力する所存ですので、今後ともご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2023年4月

地域経済研究所長 中嶋 則夫

I 研究活動

1 外部研究費助成事業

科学研究費助成一覧

【新規】

基盤研究 (C)

- 研究代表者：阿部 純（メディアビジネス学部 メディアビジネス学科・准教授）
研究課題：2000年以降の「良い暮らし」の思想と実践に関するメディア文化研究
課題番号：22K01920 助成金：65万円

- 研究代表者：迫田 奈美子（教養教育部・准教授）
研究分担者：松宮 奈賀子（広島大学・准教授）
森田 愛子（広島大学・教授）
深谷 達史（広島大学・准教授）
研究課題：大学生の英語学習を対象とした認知カウンセリングに基づくピア・チュータリング実践
課題番号：22K00756 助成金：52万円

若手研究

- 研究代表者：合田 優子（教養教育部・講師）
研究課題：根源的モダリティの研究—可能世界意味論と関連性理論の観点から—
課題番号：22K13141 助成金：39万円

【継続】

基盤研究 (C)

- 研究代表者：田中 章司郎（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・教授）
研究分担者：西井 龍映（長崎大学・教授）
研究課題：時空間統計モデルによる世界森林面積減少がもたらす社会経済的影響
課題番号：17K00064 助成金：0円（事業期間延長）

- 研究代表者：宮岡 弥生（教養教育部・教授）
研究分担者：時本 真吾（目白大学・教授）
時本 楠緒子（尚美学園大学・非常勤講師）
研究課題：学習場面における人間の存在感の効果
課題番号：18K00857 助成金：0円（事業期間延長）

- 研究代表者：渡辺 泰弘（経営学部 スポーツ経営学科・准教授）
研究分担者：松本 耕二（経営学部 スポーツ経営学科・教授）
研究課題：保護者の関与と子どものスポーツ習慣形成に関する総合的研究
課題番号：18K10842 助成金：0円（事業期間延長）

- 研究代表者：平下 義記（経済学部 経済学科・准教授）
研究課題：近代法体系形成期における地域資産の運営実態—福山義倉を事例として—

課題番号：21K00862 助成金：52万円

●研究代表者：高石 哲弥（教養教育部・教授）

研究課題：暗号資産価格における時系列特性の時間変動の研究及びリスク計量化への応用

課題番号：21K01435 助成金：117万円

●研究代表者：山根 智沙子（経済学部 経済学科・准教授）

研究分担者：筒井 義郎（京都文教大学・教授）

研究課題：出生体重が人生に与える影響：双子データの構築

課題番号：21K01534 助成金：312万円

●研究代表者：岡安 功（経営学部 スポーツ経営学科・教授）

研究課題：地域でのスポーツ参加と多文化共生社会の形成に関する実証研究

課題番号：21K11353 助成金：26万円

若手研究

●研究代表者：中川 梓（教養教育部・講師）

研究課題：第二言語学習者の認知変容における長期的観察—マルチコンピテンスの視点から

課題番号：18K12465 助成金：0円（事業期間延長）

●研究代表者：角 裕太（経営学部 経営学科・助教）

研究課題：植民地統治と会計—南洋群島における燐鉱事業管理に焦点を当てて—

課題番号：19K13874 助成金：13万円

●研究代表者：石野 亜耶（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・准教授）

研究課題：ソーシャルメディアを利用した旅行計画者の行動のモデル化

課題番号：20K20091 助成金：117万円

●研究代表者：幸田 圭一郎（経営学部 経営学科・准教授）

研究課題：ベンチャー投資における「種類株式」メカニズムに関する実証分析

課題番号：21K13379 助成金：169万円

【分担金・新規】

基盤研究 (B) (補助金)

●研究分担者：石野 亜耶（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・准教授）

研究課題：AIによるESG情報分析と評価モデルに関する総合的研究

課題番号：22H00897 助成金：195万円

●研究分担者：坂水 貴司（教養教育部・助教）

研究課題：資料横断的な漢字音・漢語音データベースの拡充と運用に向けた基礎的研究

課題番号：22H00665 助成金：621,400円

【分担金・継続】

基盤研究 (B) (補助金)

- 研究分担者：角 裕太（経営学部 経営学科・助教）
研究課題：日本羊毛工業史研究の拠点形成を目指して：生産・雇用・会計制度の形成・発展過程
課題番号：18H00877 助成金：382,528円

- 研究分担者：宮畑 加奈子（教養教育部・教授）
研究課題：中国の権威主義体制下における法の役割と限界についての比較研究
課題番号：19H01407 助成金：19.5万円

- 研究分担者：平下 義記（経済学部 経済学科・准教授）
研究課題：「原爆報道」に関する基礎的研究
課題番号：19H04422 助成金：14.3万円

- 研究分担者：山本 貴裕（教養教育部・教授）
研究課題：抗争と粛清のアメリカー19世紀北米ポピュリズムの起源をめぐる史的考察
課題番号：20H01335 助成金：76,000円

- 研究分担者：宮岡 弥生（教養教育部・教授）
研究課題：間接的発話を材料とした言語コミュニケーションにおける意図理解メカニズムの研究
課題番号：21H00525 助成金：114,980円

基盤研究 (C)

- 研究分担者：関 隆教（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・准教授）
研究課題：企業成果をドライブする現場従業員のクリエイティビティの再定位
課題番号：19K01949 助成金：0円（事業期間延長）

- 研究分担者：幸田 圭一朗（経営学部 経営学科・准教授）
研究課題：「財・サービス市場における企業の競争力」と「財務政策」との関係
課題番号：21K01690 助成金：65,000円

- 研究分担者：阿部 純（メディアビジネス学部 メディアビジネス学科・准教授）
研究課題：地域を語り拓くメディアコミュニケーション・エージェントの研究
課題番号：20K12555 助成金：65万円

2 外国研修

(1) 研修者

【2022年度】

研修者：迫田 奈美子（教養教育部・准教授）

研修期間：2022年4月7日～2023年2月16日

研修先：ハワイ大学 マノア校（University of Hawai'i at Mānoa The Department of Second Language Studies）

研修内容：・タスク中心の言語教育（Task-based Language Teaching, TBLT）におけるニーズ分析、及びシラバス設計とタスク開発

・アクション・リサーチによる省察的実践研究

(2) 研修報告

在外研究活動報告

教養教育部 准教授 迫田 奈美子

1. はじめに

2022年4月から2023年2月までの約10か月間、ハワイ大学マノア校第二言語研究科（Second Language Studies, SLS）にて客員研究員（Visiting Colleague）として研究を行う大変貴重な機会をいただいた。本稿では在外研究期間中の研究内容とハワイでの生活を報告する。

2. ハワイ

常夏の島ハワイは日本でも屈指の人気を誇る観光地の一つで、日常的に多言語が行き交う他民族・多文化な社会である。気温は1年を通して24～30度と安定していて過ごしやすい。

19世紀末に日本からハワイに渡った移民の中では広島県出身者が最も多く、歴史的にも広島とハワイは深いつながりがある。ホノルル市にあるハワイ日本文化センター前のモイリイリ公園横の広場には、ハワイ厳島神社鳥居が建っており、広島出身の私は特に親しみを感じた。



モイリイリ公園横のハワイ厳島神社鳥居

そこから徒歩10分くらいのところにハワイ大学マノア校がある。キャンパスは広大で、巨大な樹木が生い茂り、ハワイを象徴するハイビスカスやブルメリアといった色鮮やかな花々が咲き誇る季節は、さながら植物園のようである。校舎の高層階からはダイヤモンドヘッドが見渡せる眺望で、大学から車で南に約15分行くとワイキキビーチ、北へ行くとマノア溪谷があり、海と山に囲まれた自然豊かな場所に位置する。



ハワイ大学のキャンパスに咲くブルメリア

私が所属した学科 SLS¹は、多様な多言語主義の研究において、応用と理論の両視点から第二言語の使用と学習に関する研究を国際的にリードする教育研究機関である。



ハワイ大学キャンパス内にて

3. 研究

私のスポンサー Dr. Nicole Ziegler の専門である「タスク中心の言語教育 (Task-Based Language Teaching, TBLT)」と、博士課程所属の Michelle Kunkel 氏が担当する「第二言語教師のための省察的実践 (Reflective Practice for Second Language Teachers)」の講義を聴講する機会に恵まれた。毎回、数本の課題論文を事前に読んで臨む学生たちとの英語でのディスカッションは、慣れるまで大変だったが、非常に良い刺激となった。そこで知り合った学生たちとの学内外での交流も大きな楽しみとなった。

毎週木曜日12:00pm~1:15pm には Brown Bag と呼ばれる研究集會が開催されており、大学院生、教授陣、ゲスト講師が各自の研究を発表するのだが、私も帰国前の1月に発表をした。

3.1 タスク中心の言語教育 (TBLT)

TBLT は SLS の前進である English as a Second Language (ESL) で、Long & Crookes (1992) によって提唱された伝統的な研究テーマであり、TBLT 発祥の地ハワイ大学にて本テーマに取り組むことができたのは大変光栄なことだった。さらに時を同じくして、約2年半ぶりに海外渡航を再開した広島経済大学の広島ハワイ文化交流プロジェクト(以下、ハワイプロジェクト)の学生メンバー6人と引率の田中泉先生とホノルル市内で対面した。学生たちと一日行動を共にして自由な会話をする中で、本プロジェクトの目的や活動内容、英語学習のニーズについて聞くことができた。この時の話が

きっかけとなり、ハワイプロジェクトの任務遂行に必要なタスクを明らかにすることを TBLT の研究課題とすることにした。

TBLT は学習者が特定の目的達成のために、文法や語彙などの言語形式だけでなく意味に焦点を当て、現実世界と似た場面で言語を使わせるアプローチである (Ellis, 2003)。ハワイプロジェクトでは、広島とハワイの異文化交流と歴史の継承という特定の目的があり、意味に焦点を当てて英語でのコミュニケーションや交渉が必要となる。そして現実にハワイ、または広島での交流場面が生じることから、英語の事前事後学習に TBLT を取り入れることは有効であると考えた。そこで、本研究では複数の異なる情報源 (学生、教職員、領域専門家) と方法 (半構造化インタビューと質問紙) を用いてニーズ分析をした。

本研究については、2023年8月に行われる The 62nd JACET International Convention (国際学会) にて発表する予定である。

3.2 省察的実践 (Reflective Practice)

Reflective Practice は、英語教師志望の受講生が、実際にオンラインで愛媛大学の日本人学生に英語を教える経験を通して、自身の教育観、指導内容と方法、成果を振り返るという実践的な授業だった。その内容は私が現在執筆中の博士論文テーマであるピア・チュータリング実践と重なる部分が多く、今後の研究を進めるうえで大いに役立つと確信している。

博士論文の研究目的は、リメディアル教育を必要とするチューティと、他者の学びを支援する学生チューター双方の英語学習の実態を明らかにし、自律的な英語学習を促進させるピア・チュータリングプログラムの効果を評価する指標を考案・検証することである。その実践サイクル「準備→活動→振り返り」の中で、特に振り返りの手法は、講師である Michelle が学生に対応する様子を自分と重ね合わせながら観察することで多くの気づきに繋がった。

講義終了後も Michelle が主催する英語教師のためのアクション・リサーチの勉強会に参加させてもらい、彼女から研究者、教師、メンターとして見習うべき姿勢を学んだ。

4. コロナ禍の外国研修

外国研修を申請した2019年には、これほどまでに新型コロナウイルスが世界を揺るがす脅威になるとは想像すらしていなかった。2020年以降はパンデミックの影響により、米国ビザの発給停止、ハワイの2度のロックダウンなど状況は悪くなる一方で、研修開始を1年延期することになる。その後も準備はなかなか思い通りに進まず、本当に行けるのか不安な日々を過ごした。最終的にJ1ビザが下りたのが2022年3月31日、それから慌てて渡航準備をして4月7日に出発という怒涛の1週間だった。ひとまずキャンパス内の宿泊施設を1週間予約し、きっとハワイなら何とかなるだろうと、スーツケース1つとバックパック1つで飛び立ったわけだが、このあと見通しの甘さを痛感することになる。

私がハワイに到着した頃は、徐々に日常が戻りつつある状況であった。ところが、コロナの影響による治安の悪化、物価の高騰、ホームレスの増加など、抱いていたハワイのイメージとは異なる現実を目の前にし、まずは生活基盤を整えるだけで数か月を要した。それと同時に加速する円安も相まって、家探し、家主との交渉、電気、インターネットなどの契約（解約の方が複雑だったが）すべてを自分一人で進めるのは、想像以上にハードルが高かった。

しかし思い起こせば、特定の目的達成のために現実の場面で英語を使ってリアルなタスクを完遂することは、TBLTを体現する貴重な経験であったともいえる。おかげでわからないことは恥ずかしながら自ら尋ね、様々なタスクを達成していくうちに自信がついていった。大変ありがたかったのは、ハワイの人々が日頃から World Englishes に慣れており、私の英語を辛抱強く聞き取り、明るく親切に対応してくれたことだ。結果的には3度の引っ越しを経て、キャンパスから徒歩10分の快適な教員宿舎に



ハワイ大学教員宿舎 K Nui

落ち着くことができた。ハワイの住宅事情に詳しくなったのも成果として挙げられるかもしれない。

5. おわりに

ハワイでの滞在は、最初の数か月は困難なことのほうが多かったが、後半は研究も生活も充実したものになっていった。このような機会を与えてくださった石田恒夫理事長、石田優子学長をはじめとする英語科の先生方、興動館の教職員のみなさまとハワイプロジェクトの学生たち、研修を支援してくださったすべての方々に心よりお礼を申し上げたい。この滞在で得た知見を活かし、本学の学生たちのための英語教育推進のために、今後も研鑽を積む所存である。

そしてハワイで出会った人々にも感謝の気持ちでいっぱいである。研修を受け入れてくださった Dr. Crookes、急な変更にも関わらずスポンサーを快諾してくれた Nicole、研究の相談にのってくれた Michelle、オフィス TP101 で最高のもてなしをしてくれた Kent さん、その他にも多くの人々に大変お世話になった。そして人生最初で最後のチャンスだからと私を送り出してくれた家族に心より感謝したい。



SLS の先生と学生たちのお別れの日
(筆者は左から2人目)

注

- 1) ハワイ大学マノア校第二言語研究科公式サイト (<https://www.hawaii.edu/sls/>) より

参考文献

- Ellis, R. (2003). *Task-based language learning and teaching*. Oxford University Press.
- Long, M. H., & Crookes, G. (1992). Three approaches to task-based syllabus design. *TESOL Quarterly*, 26(1), 27-56.
- <https://doi.org/10.2307/3587368>

Ⅱ 研究所委任事業

広島経済大学経済学会

(1) 『論集』の刊行

『広島経済大学経済研究論集』、『広島経済大学研究論集』共に計画どおり刊行した。

『広島経済大学経済研究論集』 第45巻 第1号 (2022年7月)

- | | | | |
|--------|---|-------------------|--|
| 論 | 説 | 細井 謙一、金丸 輝康、竹村 正明 | アフターコロナ禍におけるお好み焼き店の業績回復戦略の課題 |
| | | 胡 怡 | 共創サービスのサービス・リカバリーに関する研究の現状および今後の課題 |
| 研究集会報告 | | 溝下 博 | プラットフォーム市場の補完事業者の参入と存続にかんする社会学ベースの制度研究への展開について |

『広島経済大学研究論集』 第45巻 第1号 (2022年7月)

- | | | | |
|---|---|-------|--|
| 論 | 説 | 内海 和雄 | 人間はなぜ、スポーツをするのか (1/2)
—直立二足歩行は人体に何をもたらしたのか— |
| | | 餅川 正雄 | 日本の相続法における財産分離制度に関する研究
—財産分離請求に関する裁量説と絶対説の違い— |
| | | 前馬 優策 | 中学生の授業スタイルへの親和性の規定要因
—「見えない教育方法」と社会階層間格差— |
| 資 | 料 | 岡安 功 | アウトドアスポーツを通じた持続可能な地域づくり
—広島県におけるスポーツツーリズム— |

『広島経済大学経済研究論集』 第45巻 第2号 (2022年11月)

- | | | | |
|---|---|-------------------|---|
| 論 | 説 | 上野 信行、得津 康義 | 内示を用いた取引システムの長期均衡性
—内示プロセスにおける長期均衡係数の高精度化— |
| | | 棚橋 慶太 | ESG投資と企業の非財務情報に関する研究の現状と課題
—文献レビューによる考察— |
| | | 細井 謙一、金丸 輝康、竹村 正明 | 地域食堂の地域社会統合効果
—アフターコロナ禍の共食回復戦略— |
| | | 山本 雅昭 | TSMCとその顧客に関わる最先端半導体製造事業の戦略的課題 |
| | | 坂間 十和子 | 循環型サプライチェーン・マネジメントの促進要因 |
| | | 山根 智沙子 | お金に対する心理的態度と幸福度の関係
—アンケート調査による予備的分析— |

『広島経済大学研究論集』 第45巻 第2号 渡辺 勇一教授 退任記念号 (2022年11月)

- | | | | |
|---|---|---------|---|
| | | 渡辺 勇一教授 | 写真・略歴・業績 |
| | | 柳川 和優 | 渡辺勇一先生のご退任によせて |
| 論 | 説 | 内海 和雄 | 人間はなぜ、スポーツをするのか (2/2)
—スポーツとは何か：本質・構造・機能— |
| | | 餅川 正雄 | 日本の破産法における相続破産制度に関する研究
—破産は相続にどのような影響を与えるのか— |
| | | 坂水 貴司 | 清原宣賢加点の経書における「声」注記 |

『広島経済大学経済研究論集』 第45巻 第3号 (2023年3月)

- | | | | |
|---|---|-------------------|--|
| 論 | 説 | 中川 栄治 | 『国富論』第1篇第5章冒頭三段落について
—「価値の因果的説明の問題」と「価値尺度の問題」の視点から— |
| | | 細井 謙一、金丸 輝康、竹村 正明 | |

アフターコロナ禍におけるお好み焼き店の共食回復戦略類型
研究ノート 野北 晴子 江戸時代における貨幣経済の発展と幕末諸藩の財政危機
—その現代的意義を考える—

経済研究論集 第45巻 総目次

『広島経済大学研究論集』 第45巻 第3号 (2023年3月)

論 説 胤森 裕暢、川口 健史
教師による授業づくりのための対話的な研究協議会の改善
—広島市教育センター「子どもの学習意欲を高める授業探究研修」の実践
を通して—

餅川 正雄 日本の相続税法における連帯納付制度に関する研究
—相続税と贈与税の連帯納付義務の法的性質について—

石川 佳浩 機械翻訳の普及と英語学習への意識や動機づけとの関係
—中学生・高校生へのアンケート調査の結果から—

資 料 尾方 剛 第17回世界陸上競技選手権大会 (カタール・ドーハ) 視察報告
—男子マラソンに着目して—

研究論集 第45巻 総目次

※論集のバックナンバーは、広島経済大学リポジトリに掲載し、インターネット上で公開しています。

広島経済大学大学紹介—研究 <https://www.hue.ac.jp/about/research/index.html>
広島経済大学リポジトリ <https://hue.repo.nii.ac.jp/>



(2) 『磐石』の刊行

本学の学部学生の卒業記念誌として『磐石』(第46号)を刊行し、卒業生全員に配布した。『磐石』の内容は、ゼミ毎の卒業論文題目、ゼミ教員の学生へのコメント及びゼミ生の卒業メッセージ、優秀卒業論文で構成している。

『磐石』第46号(2023年3月)優秀卒業論文

吉岡 花緒梨(メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・石野 亜耶ゼミ)

「就職活動の面接を想定したマスクの着用とパーソナルスペースの関係性の研究」

藤山 颯太郎(経営学部 経営学科・瀬戸 正則ゼミ)

「Instagramを活用した採用戦略に関する一考察—MRT(株)と広島トヨペット(株)の事例をもとに—」

福永 瑞歩(経営学部 経営学科・細井 謙一ゼミ)

「日本における倫理的消費の阻害要因：利他的利己主義・利己的利己主義の社会的動機抑制効果」

(3) 研究集会の開催

第1回 2022年12月21日(水) 於：大会議室

司 会：細井 謙一(経営学部 経営学科・教授)

報 告：胡 怡(経営学部 経営学科・助教)

テーマ：「顧客参加型のサービスの失敗と顧客反応との関係性」

第2回 2023年2月9日(木) 於：明德館プレゼンテーションコート

司 会：高石 哲弥(教養教育部 教授)

報 告：坂水 貴司(教養教育部 助教)

テーマ：「室町時代における漢語「父母」の語形」

※研究集会の報告要旨は、『広島経済大学経済研究論集』、『広島経済大学研究論集』に掲載されます。



第1回研究集会
報告者：胡 怡 助教



第2回研究集会
報告者：坂水 貴司 助教



(4) その他

学生会員への研究支援

2022年6月、学会等で発表した経済学会に在籍する学生に奨励金（1人当たり10,000円）を給付する「広島経済大学経済学会学生研究奨励金給付内規」を制定し、「日本生涯スポーツ学会第24回大会」で発表したスポーツ経営学科に在籍する3年生4人に給付した。

また、本学が毎年実施している「学生懸賞論文」に応募した学生42人に参加賞として図書カード（1,000円分）を贈呈した。

Ⅲ 産学官連携・域学連携

1 企業・行政などとの包括連携協定一覧

連携先	協定締結日	内容等
広島銀行	2005年12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に関する業務協力 ・ベンチャー・ビジネスに対する投資・融資支援等 ・技術相談や共同研究等に関する業務協力
安佐南区役所	2008年12月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの推進、教育・文化・スポーツの振興及び健康づくり推進
広島市信用組合 社団法人全国信用組合中央協会	2009年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する業務協力 ・産学連携にかかる具体的な方策 ・大学生の教育支援等
一般財団法人ひろぎん経済研究所	2017年3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
公益財団法人中国地域創造研究センター	2017年3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
新庄みそ株式会社	2018年6月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
オタフクソース株式会社	2019年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
一般財団法人お好み焼アカデミー	2019年12月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
株式会社サンフレッチェ広島	2021年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う若者の教育・人材育成に関する事 ・スポーツ分野の学術研究に関する事 ・スポーツ普及及び振興に関する事 ・地域の産業の振興及び地域の活性化に関する事 ・その他 相互に連携することが必要と認められる事項に関する事

2 2022年度産学官連携・域学連携に関する活動状況一覧

【包括連携協定に基づいた活動】

教員名等	連携先	実施	テーマ・内容等
細井 謙一	オタフクソース株式会社	2022年9月	オタフクソース×細井ゼミ マーケティング研究会
松川 佳洋	オタフクソース株式会社	2023年1月	日本商業学会 関西部会 1月例会／「食文化の海外展開：オタフクソースのマレーシア進出の事例から」
地域経済研究所	オタフクソース株式会社 一般財団法人お好み焼アカデミー	2022年8月	【2022年8月分】お好み焼き業界におけるコロナ禍、物価高等の影響に関する実態調査

【教員の地域等貢献活動】

教員名等	主催者・委託元等	実施	テーマ・内容等
尾方 剛	熊野町立熊野中学校	2022年7月	キャリア教育講演会
	広島ホームテレビ	2022年7月	広島ホームテレビとのスポーツマネジメント演習の共同企画 「勝ちグセ。子どもの走り方教室」「勝ちグセ。ランニング講座」
	読売新聞社	2022年7月、 2023年1月	箱根駅伝全国化 2022年7月11日 夕刊7面 襷のメモリー 2023年1月25日 朝刊13面
	スポーツ報知	2022年7月	箱根駅伝全国化 2022年7月2日 6面 2022オレゴン世界陸上 男子マラソン総評 2022年7月19日 6面
	ボートレース宮島	2022年9月	「MIYAJIMA 少年少女スポーツアカデミー【陸上編】」
	広島県教育委員会	2022年11月	令和4年度「体育に関する指導者派遣事業 走り方教室」熊野町立熊野東中学校 東広島市立向陽中学校
	NHK 広島	2022年11月～	「NHK広島 広島男子駅伝 アナウンサー勉強会」ラジオ出演 「ひろしま コイらじ」 イベント出演 第28回全国男子駅伝関連イベント「Runナビ！ひろしま男子駅伝」「ひろしま男子駅伝レース直前スペシャルトーク」
	中国放送	2022年11月	テレビ解説 第61回中国実業団対抗駅伝競走大会
	毎日新聞社	2022年12月	2022全国高校駅伝 総評 2022年12月26日 16面
	NHK	2022年12月～	ラジオ解説 第99回東京箱根間往復大学駅伝競走（往路、復路） テレビ解説 男子第73回全国高校駅伝、第28回都道府県対抗男子駅伝、大阪マラソン2023 NHK-BS1テレビ出演 「熱戦凝縮！全国高校駅伝2022」、「熱戦凝縮！大阪マラソン」等
	TBS	2023年1月	テレビ解説 「ニューイヤー駅伝2023」
	ベースボールマガジン	2023年1月	第99回箱根駅伝速報号 「私が見た箱根駅伝 2023」 pp.34
	朝日新聞出版	2023年2月	AERA 2023年2月6日号No.5 「箱根駅伝全国化1回限り 地方大学は出場厳しい」 pp.62-63
	NPO 法人熊野健康スポーツ振興会	2023年2月	第48回 熊野駅伝大会 プレゼンター
	NHK エンタープライズ	2023年2月	みんなで応援！みんなで体感！ 大阪マラソン2023 パブリックビューイング いよいよ明日！大阪マラソン2023プレトーク
広島県スポーツ推進審議会	2023年3月	令和4年度第1回広島県スポーツ推進審議会	
木本 一成	三原市立沼北小学校	2022年8月、 11月	校内授業研修の指導
	公益財団法人広島市みどり生きもの協会 安佐動物公園	2022年9月	第48回安佐動物公園動物作文・詩コンクールの審査

教員名等	主催者・委託元等	実施	テーマ・内容等
幸田圭一郎	中国地域産学官コラボレーション会議・日刊工業新聞社	2022年6月	「ビジネスアイデア創出・プラン作成セミナー」講師
後藤 心平	山口県防府市	2022年8月	防府市人権学習推進市民会議「メディアと人権の諸問題～SNS時代のメディアとのつきあい方～」講師
	株式会社大興、株式会社フレスタ、株式会社ジュンテンドー、広島ホームテレビ	2022年9月～2023年1月	担当科目『「私たちの広島」PR実践』で県内企業の商品やイメージをPRするためのデザインを制作（ゼミ活動・授業） ※制作したデザインの一部は企業が実際に活用した
	中国新聞社、河北新報社	2022年11月	防災ワークショップ 東日本大震災の教訓を生かした広島における防災ワークショップ（興動館プロジェクト）
	山口県萩市	2022年12月	萩市人権の心を育む市民の集い「メディアと人権の諸問題～SNS時代のメディアとのつきあい方～」講師
	中国新聞社、河北新報社	2023年3月	「World BOSAI Forum 2023」にて防災ワークショップに関する研究をポスター発表
	山口県阿武町	2023年3月	阿武町人権学習講演会「メディアと人権の諸問題～SNS時代のメディアとのつきあい方～」講師
瀬戸 正則	全日本空輸株式会社(ANA)	2022年9月	人事部門・運航管理部門幹部社員対象ヒアリング調査
	(公益財団法人)ひろしま産業振興機構	2022年10月、2023年3月	「経営委員会」出席
	(特定非営利活動法人)広島ベトナム協会	2023年2月	事務局長ヒアリング・留学生育成等に係る情報交換
	広島県労働協会（事務局：広島県商工労働局）	2023年2月	人材育成セミナー「理念・ビジョンを基軸とした経営の特性、強さとは？—組織・個人の社会的価値向上を考える—」講師
	株式会社コーポレーション パールスター	2023年3月	経営者対象ヒアリング調査
	株式会社村田製作所	2023年3月	元副社長対象ヒアリング調査
	シバセ工業株式会社 株式会社さくら住宅 株式会社吉村	2023年3月	経営者対象ヒアリング調査
田中章司郎	情報処理学会情報規格調査会 SC32専門委員会	2022年5月～2023年3月	SC32 投票案件審議、投票案件一覧表確認、回答処理票審議、回答処理票確認、国際会議（6月総会）対処、WG国際会議報告
	ISO/IEC JTC1 SC32（国際機関）	2022年6月	ISO/IEC SC32 ベルリン総会参加 採択文書番号等：ISO/IEC JTC 1/SC 32 N 3509～N 3545
胤森 裕暢	広島市教育委員会	2022年4月～2023年3月	「若手教員の資質・能力の向上に向けた人材育成の在り方—「メンターチームを中心とした校内システム」と「面談に活用する自己マネジメントシート」を通して—」広島市教育センター指導主事研究報告
	広島市教育委員会	2023年3月	「教師による授業づくりのための対話的な研究協議会の改善：広島市教育センター「子どもの学習意欲を高める授業探究研修」の実践を通して」広島経済大学研究論集 45巻3号
	広島市教育委員会	2023年3月	ひろしまへいわノート（小学校1・2・3年）ひろしま平和ノート（小学校4・5・6年）ひろしま平和ノート（中学校）ひろしま平和ノート（高等学校）
	広島市教育委員会	2023年3月	「“みんなが育つ学校づくり 若手教員の資質・能力の向上に向けた人材育成の在り方”」パンフレット
藤谷 則夫	株式会社敷信村農吉	2022年6月～12月	庄原市における食の新商品開発

教員名等	主催者・委託元等	実施	テーマ・内容等
細井 謙一	カゴメ株式会社	2022年12月	カゴメ×細井ゼミ マーケティング研究会

【学外委員・役員等】

教員名等	組織・団体名等	役職
尾方 剛	広島県スポーツ推進審議会	広島県スポーツ推進審議会委員
	NPO 法人熊野健康スポーツ振興会	理事
木本 一成	公益財団法人広島市みどり生きもの協会 安佐動物公園	第48回安佐動物公園動物作文・詩コンクール審査委員
瀬戸 正則	広島県労働協会 (事務局：広島県商工労働局)	「人材育成セミナー」担当講師
	(公益財団法人) ひろしま産業振興機構	経営委員
田中章司郎	ISO/IEC JTC1 SC32 (国際機関)	情報処理学会情報規格調査会 SC32専門委員会委員 (日本側委員)
	情報処理学会情報規格調査会 SC32専門委員会	情報処理学会情報規格調査会 SC32専門委員会委員
細井 謙一	一般財団法人お好み焼アカデミー	理事

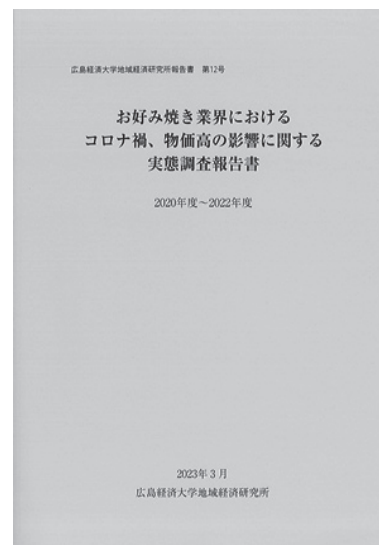
3 地域経済研究所報告書

新型コロナウイルスの影響により、広島のお好み焼き業界で何が起きたのかを記録した報告書『お好み焼き業界におけるコロナ禍、物価高の影響に関する実態調査報告書2020年度～2022年度』を刊行（2023年3月30日）しました。

本報告書は、2020年4月から2022年8月までに計6回に渡って実施したお好み焼き店におけるコロナ禍の影響に関する調査結果をまとめたものです。2022年8月の調査では、調査対象を広島市だけでなく広島県全体に拡大し、物価高騰の影響も含めて調査いたしました。

報告書を刊行するにあたり、実態調査等にご協力いただいた皆様に改めて感謝申し上げます。

※実態調査報告書は、広島経済大学リポジトリに掲載し、インターネット上で公開しています。



広島経済大学リポジトリ <http://doi.org/10.18996/00001719>



Ⅳ その他

1 委員会

第1回地域経済研究所委員会

5月19日（木）／ 大会議室

議題 1. 経済学会評議委員会（6/9）提案資料について

(1) 2021（令和3）年度事業・決算報告及び監査報告について

(2) 2022（R4）年度事業計画（案）及び予算（案）について

(3) 経済学会関係規程等の改正（案）について

2. 『経済研究論集』第45巻第1号並びに『研究論集』第45巻第1号の編集について

3. その他

(1) 2022（R4）年度地域経済研究所委員会開催予定について

(2) 研究論集のリポジトリ一本化について

報告 1. 2021（R3）年度地域経済研究所の事業報告及び決算について

2. 2022（R4）年度地域経済研究所の事業計画及び予算について

3. 経済学会研究集会幹事について

広島経済大学経済学会評議委員会

6月9日（木）／ 631教室

議題 1. 2021（令和3）年度事業・決算報告及び監査報告について

2. 2022（令和4）年度事業計画（案）及び予算（案）について

3. 経済学会関係規程等の改正（案）について

4. その他

(1) 研究論集刊行形態の変更について

研究倫理委員会

6月20日（月）／ 学長室

議題 1. 研究倫理審査（1件）について

2. 2022年度研究倫理及びコンプライアンス研修会の開催について

3. その他

第2回地域経済研究所委員会

9月14日（水）／ 大会議室

議題 1. 『経済研究論集』第45巻第2号並びに『研究論集』第45巻第2号（渡辺 勇一 名誉教授退任記念号）の編集について

2. 2022年度『磐石』の刊行スケジュールについて

3. その他

(1) 経済学会研究集会について

第3回地域経済研究所委員会

2023年1月19日（木）／ 大会議室

議題 1. 『経済研究論集』第45巻第3号並びに『研究論集』第45巻第3号の編集について

2. 2024年度紀要リポジトリ一本化検討課題に対する提案について

3. その他

(1) 『経済研究論集』『研究論集』投稿申込書の改正及び投稿原稿チェックリストについて

報告 1. 『磐石』優秀卒業論文審査について

2. 経済学会研究集会について

個人研究費審査委員会

2023年2月21日（火）／ 大会議室

議題 1. 2023年度個人研究費の増減について

2 業務日誌

〔4月〕

11日（月） 役員啓発活動①「広島経済大学におけるコンプライアンス教育・啓発活動について」
理事会にて報告・意見交換

〔5月〕

10日（火）、11日（水） 経済学会会計監査
19日（木） 第1回地域経済研究所委員会
23日（月） 教職員啓発活動①「2022年度公的研究費の不正使用防止について」パンフレット配信
26日（木）
～6月2日（木） 2022年度科学研究費執行説明会

〔6月〕

9日（木） 経済学会評議員会
20日（月） 第1回研究倫理委員会

〔7月〕

1日（金）
～8月8日（月） 科学研究費助成事業内部監査、リスクアプローチ監査
5日（火）
～8月5日（金） 科学研究費助成事業研究データの保存状況の確認
14日（木） 2022年度研究倫理及びコンプライアンス研修会
31日（日） 『経済研究論集』並びに『研究論集』第45巻第1号の刊行・配布

〔8月〕

18日（木）、19日（金） 2023年度科学研究費助成事業応募説明会

〔9月〕

7日（水） 教職員啓発活動②「2022年度研究倫理及びコンプライアンス研修会の受講状況及び理解度チェックの結果について」メール配信
14日（水） 第2回地域経済研究所委員会
16日（金） 『地域経済研究所年報』第24号（2021年度）刊行・配布
30日（金） お好み焼き業界におけるコロナ禍、物価高等の影響に関する実態調査（2022年8月
度）速報版をホームページで公開

〔10月〕

17日（月） 役員啓発活動②「2022年度研究倫理及びコンプライアンス研修会の受講状況及び理解度チェックの結果について」理事会にて報告・意見交換
21日（金） 教職員啓発活動③「広経大研究不正防止 News Letter」発行

〔11月〕

1日（火）
～12月31日（土） 研究費不正使用防止強化月間 メール配信・ポスター掲示
10日（木） お好み焼き業界におけるコロナ禍、物価高等の影響に関する実態調査（2022年8月

-
- 度) 確報版をホームページで公開
- 14日(月) 役員啓発活動③「2022年度内部監査及びリスクアプローチ監査の実施結果について」
理事会にて報告・意見交換
- 30日(水) 『経済研究論集』第45巻第2号並びに『研究論集』第45巻第2号(渡辺勇一名誉教授
退任記念号)の刊行・配布
- 〔12月〕
- 21日(水) 経済学会第1回研究集会 報告 胡 怡 助教
- 〔1月〕
- 19日(木) 第3回地域経済研究所委員会
- 〔2月〕
- 9日(木) 経済学会第2回研究集会 報告 坂水 貴司 助教
- 9日(木) 『磐石』掲載優秀卒業論文審査会議
- 21日(火) 個人研究費審査委員会
- 〔3月〕
- 13日(月) 役員啓発活動④「2022年度公的研究費不正防止計画実施状況報告及び2023年度公的研究
費不正防止計画案について」理事会にて審議・意見交換
- 16日(木) 『磐石』第46号の刊行・配布(学位記授与式)
- 23日(木) 教職員啓発活動④「2023年度公的研究費不正防止計画について」メール配信
- 30日(木) 『広島経済大学地域経済研究所報告書』第12号「お好み焼き業界におけるコロナ禍、
物価高の影響に関する実態調査報告書」の刊行・配布
- 31日(金) 『経済研究論集』並びに『研究論集』第45巻第3号の刊行・配布

3 所蔵雑誌リスト

※大学紀要は図書館にて所蔵しております。

地域経済研究所 収集雑誌・資料等

参考図書（助成関係資料・地域関連図書）

書 籍 名	発 行 所
研究者のための助成金応募ガイド	公益財団法人助成財団センター
助成団体要覧	公益財団法人助成財団センター
広島企業年鑑	株式会社広島経済研究所
地域経済総覧	東洋経済新報社

地域資料

雑 誌 名	発 行 所
広島県統計年鑑	広島県統計協会
広島市統計書	広島市企画総務局企画調整部政策企画課
呉市統計書	呉市企画部情報統計課統計グループ
島根県統計書	島根県統計協会
島根県勢要覧	島根県統計協会
島根の人口移動と推計人口	島根県政策企画局統計調査課
島根県県民経済計算	島根県政策企画局統計調査課
島根県市町村民経済計算	島根県政策企画局統計調査課
月刊 島根の統計	島根県政策企画局統計調査課
鳥取県勢要覧	鳥取県令和新時代創造本部統計課
鳥取県統計年鑑	鳥取県令和新時代創造本部統計課
100の指標からみた鳥取県	鳥取県令和新時代創造本部統計課
山口県統計年鑑	山口県統計協会
山口県勢要覧	山口県統計協会
県勢やまぐち	山口県統計協会
愛媛県統計年鑑	愛媛県統計協会
愛媛県市町別主要統計指標 統計からみた市町のすがた	愛媛県統計協会
統計からみた愛媛県の地位	愛媛県統計協会
えひめの統計	愛媛県統計協会
統計でみる愛媛のすがた	愛媛県統計協会
香川県統計年鑑	香川県統計協会
100の指標からみた香川	香川県統計協会
香川のすがた	一般財団法人百十四経済研究所
図説九州経済	公益財団法人九州経済調査協会
九州経済白書	公益財団法人九州経済調査協会
農林漁業金融統計	農林中央金庫
中国地域白書	公益財団法人中国地域創造研究センター
中国地域経済の概況	公益財団法人中国地域創造研究センター
活動報告書	公益財団法人中国地域創造研究センター

雑誌名	発行所
運輸要覧	中国運輸局総務部総務課
四国運輸局業務要覧	四国運輸局

一般雑誌・金融関係雑誌

雑誌名	発行所
季刊 碧い風	中国電力株式会社地域共創本部
月報 あすの九州・山口	一般社団法人九州経済連合会
調査月報	一般財団法人百十四経済研究所
調査月報 IRC Monthly	株式会社いよぎん地域経済研究センター
中国経済連合会会報	一般社団法人中国経済連合会
季刊 中国創研	公益財団法人中国地域創造研究センター
芸備地方史研究	芸備地方史研究会 (広島大学大学院文学研究科日本史学研究室)
Hiroshima 広島商工会議所所報	広島商工会議所
広島経済レポート	株式会社広島経済研究所
環境ジャーナル 中国地方版	有限会社スペースアルド
カレントひろしま	株式会社広島銀行法人企画部
西日本農研農業経営研究	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 西日本農業研究センター
マンスリー山陰経済	株式会社山陰合同銀行地域振興部産業調査グループ
MONTHLY REPORT マンスリーレポート	一般財団法人岡山経済研究所
山口県地方史研究	山口県地方史学会
世界の農業農村開発	一般財団法人日本水土総合研究所
Business Labor Trend	独立行政法人労働政策研究・研修機構
地域開発	一般財団法人日本地域開発センター
地域経済学研究	日本地域経済学会
地域研究交流	地方シンクタンク協議会
地理科学	地理科学学会 (広島大学大学院文学研究科地理学教室内)
大学評価・学位研究	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
季刊 道路新産業 Traffic & business	一般財団法人道路新産業開発機構
同友会景況調査報告 (DOR)	中小企業家同友会全国協議会 企業環境研究センター
東アジアへの視点 北九州発アジア情報	公益財団法人アジア成長研究所
IDE 現代の高等教育	IDE 大学協会
JRI レビュー	株式会社日本総合研究所
計画行政	一般社団法人日本計画行政学会
企業環境研究年報	企業環境研究センター
金融研究	日本銀行金融研究所
日本経済研究	公益社団法人日本経済研究センター
日経グローバル	日本経済新聞社
生命保険経営	生命保険経営学会

雑 誌 名	発 行 所
瀬戸内海	公益社団法人瀬戸内海環境保全協会
信託	一般社団法人信託協会
信託研究奨励金論集	一般社団法人信託協会
証券経済研究	公益財団法人日本証券経済研究所
商工金融	一般財団法人商工総合研究所
ゆうちょ資産研究 研究助成論文集	一般財団法人ゆうちょ財団ゆうちょ資産研究センター
調査	株式会社日本政策投資銀行
調査ニュース	株式会社北海道銀行
DBJ MonthlyOverview	株式会社日本政策投資銀行
公庫月報 AFC Forum	株式会社日本政策金融公庫 農林水産事業本部
マンスリー・レビュー	株式会社三井住友銀行
日本公庫総研レポート	株式会社日本政策金融公庫 総合研究所
日本政策金融公庫調査月報：中小企業の今とこれから	株式会社日本政策金融公庫 総合研究所
日本政策金融公庫論集	株式会社日本政策金融公庫 総合研究所
農林金融	農林中央金庫

その他

雑 誌 名	発 行 所
JILPT 資料シリーズ	労働政策研究・研修機構
JILPT 調査シリーズ	労働政策研究・研修機構
JILPT 海外労働情報	労働政策研究・研修機構
JILPT 国内労働情報	労働政策研究・研修機構
労政政策研究報告書	労働政策研究・研修機構
労働政策研究レポート	労働政策研究・研修機構

4 既刊行物

(1) 広島経済大学研究双書

巻号	著者名	タイトル・刊行年 ※出版社刊行双書の場合は出版社名を記載
第1冊	伊藤 迪	『現代日本における思想の困難性』 1982
第2冊	辻岡 正己	『由利財政の研究—明治維新と由利財政—』 1984
第3冊	森井 昭顕	『国際収支調整に関する政策的評価』 1985
第4冊	吉澤 昌恭	『市場機構の意味』 1985
第5冊	北村 由之	『独占的競争理論の研究—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み— (上)』 1990
第6冊	北村 由之	『独占的競争理論の研究—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み— (下)』 1990
第7冊	木本 欽吾	『若いハイネ—ハイネ伝のために—』 1990
第8冊	百々 和	『中国型経済システムの形成』 1991
第9冊	狭田 喜義	『地域経済の発展と雇用・労働問題 (上)』 1991
第10冊	狭田 喜義	『地域経済の発展と雇用・労働問題 (下)』 1992
第11冊	三上 昭荘	『戦前における地理学・地理教育に関する研究—西亀正夫の業績を通して—』 1993
第12冊	田辺 洋子	『チャールズ・デイケンズ作「大いなる遺産」研究』 1994
第13冊	新川 英明	『滅びゆく感潮河川の貝類』 1994
第14冊	中川 栄治	『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末— (上)』 1995
第15冊	中川 栄治	『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末— (下)』 1995
第16冊	藤井 千之助	『歴史教育研究序説』 1997
第17冊	三上 昭荘	『広島栽培培地域川内地区の経済地理学的研究』 1998
第18冊	社会と共生研究会編	『社会と共生—国際経済社会における共存共生システムに関する総合的考察—』 2000
第19冊	George R. Harada ; Tomiyuki Ogawa	『The Changing Japanese Society And The Law』 2000
第20冊	大田 孝太郎 編著	『家族と現代』 2001
第21冊	手島 勝彦	『近代企業における賃金管理制度の研究』 2002
第22冊	細井 謙一	『営業・販売組織における適応過程の研究』 2002
第23冊	山口 裕	『ドイツの歴史小説』 三修社 2003
第24冊	溝口 敏行	『日本の統計調査の進化—20世紀における調査の変貌—』 溪水社 2003
第25冊	片岡 幸雄・鄭 海東	『中国対外経済論』 溪水社 2004
第26冊	高石 哲弥・大岩 雅子・ 濱 愼一・中村 純	『WebClass による e-Learning の試み』 2006
第27冊	細井 謙一・竹村 正明	『営業生産性尺度の開発』 2006
第28冊	末広 菜穂子・石田 美清・ 竹林 栄治	『家庭生活の世代間変化と生活文化の継承性—子ども時代の生活に関する中四国地方での調査報告—』 2007
第29冊	池田 信寛	『カード・マーケティング』 2007
第30冊	柳川 和優	『高齢者の歩行動作特性』 2008
第31冊	山内 昌斗	『日英関係経営史—英国企業の現地経営とネットワーク形成—』 溪水社 2010
第32冊	増田 正勝	『ドイツ経営パートナーシャフト史』 森山書店 2010

巻号	著者名	タイトル・刊行年 ※出版社刊行双書の場合は出版社名を記載
第33冊	Roger L.Reinoos; Sakoda,Namiko; J.A.S.Wild; Matsumiya,Nagako	『How Much CALL and How Much HALL? An Inquiry into the Computer-Learner-Teacher Nexus in Foreign Language Learning : With Special Reference to Teacher Interventions in a CALL Application at Hiroshima University of Economics』 2010
第34冊	永田 靖	『キャッシュ・フロー会計情報論 —制度的背景と分析手法—』 中央経済社 2010
第35冊	松井 一洋・長谷川 泰志・ 古本 泊	『こちらはFMハムスター—地域コミュニティの未来を担う小さな一歩—』 ジャパンインターナショナル総合研究所 2011
第36冊	細井 謙一・山内 昌斗・ 永田 靖・神尾 陽一・ 福田 覚	『ビジネス教育における新手法の開発—「日本の18歳にふさわしいビジネス教育の入口」の探究—』 2011
第37冊	中村 克洋	『言葉力により逆発想のスヌービジネスにおける逆転の発想を生み出す言葉の力に関する研究—』 2011
第38冊	内海 和雄	『オリンピックと平和—課題と方法—』 不昧堂出版 2012
第39冊	前川 功一・得津 康義 編著	『金融時系列分析の理論と応用』 2012
第40冊	片岡 幸雄	『中国対外経済貿易体制史 (上)』 溪水社 2013
第41冊	武藤 清吾	『芥川龍之介の童話—神秘と自己像幻視の物語—』 翰林書房 2014
第42冊	内海 和雄	『スポーツと人権・福祉—「スポーツ基本法」の処方箋—』 創文企画 2015
第43冊	餅川 正雄	『キャリア教育と進路指導に関する研究』 2016
第44冊	福居 信幸・前川 功一・ 増原 義剛・野北 晴子・ 糠谷 英輝・小笠原 礼以・ 小松 正昭	『東アジアの経済成長の持続可能性について』 2016
第45冊	大田 孝太郎	『ヘーゲルの媒介思想』 溪水社 2018

(2) 広島経済大学地域経済研究所報告書

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
(第1号)	三須 祐介・宮岡 弥生・ 迫田 奈美子	『第2言語としての日本語、英語、中国語教育教材の汎用化に関する研究』 2007 (共同研究04-A)
(第2号)	細井 謙一・小西 修一・ 竹村 正明	『ホロン型営業と営業活動の生産性』 2009 (共同研究05-B)
(第3号)	渡辺 昌彦・村山 秀次郎・ 王 怡人	『ベンチャー企業の成長におけるマーケティングの役割についての実証研究』 2009 (共同研究05-C)
(第4号)	村山 秀次郎・伊東 哲夫・ 奥原 浩之	『リスク・マネジメントを支援するテキストデータからの課題発見—対応策策定プロセスの研究と実証研究—』 2010 (共同研究06-A)
(第5号)	丹羽 啓一・片桐 英樹・ 久保 大支	『不確実かつ曖昧な環境下での2レベル計画モデルの提案と進化計算に基づく解法の構築』 2012 (共同研究09-A)
(第6号)	松井 一洋・堂本 絵理	『FMハムスターによる地域コミュニケーションの変化と展望』 2013 (共同研究11-B)
(第7号)	榎本 伸悦・永田 靖・ 松本 耕二・山本 公平・ 渡辺 泰弘	『スポーツを活用した地方活性化に関する考察』 2014 (共同研究11-A)
(第8号)	J.A.S Wild・ Namiko Sakoda	『The Development and Applications of the HUE Language Proficiency (HUELP) Database』 2015 (共同研究12-B)
(第9号)	志々田 まなみ・三山 緑・ 田中 泉・神田 義浩・ 胤森 裕暢・櫻田 裕美子	『学習指導技量の評定結果を活用した教育実習指導に関する研究』 2015 (共同研究12-C)

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
(第10号)	内海 和雄・藤口 光紀・ 渡辺 勇一・中嶋 則夫・ 榎本 伸悦・松本 耕二・ 岡安 功・渡辺 泰弘	『プロ・スポーツクラブ(球団)の地域密着の総合的研究』 2016 (共同研究12-A)
(第11号)	重野 裕美・土屋 祐子・ 白田 理人	『奄美大島北部方言の言語ドキュメンテーション・アーカイビング・言語資料公開にむけて』 2020 (共同研究16-A)
第12号	(細井 謙一)	『お好み焼き業界におけるコロナ禍、物価高の影響に関する実態調査報告書』 2023

(3) Discussion Papers

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
No. 1	Yukio KANEKO	Changes of Industrial Structure and Employment in the Course of Industrialization in Developing Economy : A Case Study of Indonesia 1983
No. 2	Yukio KANEKO	An Empirical Study on Projecting and Forecasting the Input Coefficient Matrix in Leontief Model 1983
No. 3	Yukio KANEKO	The Structure of Economic Development Process: Input-Output Analysis of the Indonesian Economy 1984
No. 4	Yukio KANEKO	Aspects of Economic Development of the Indonesian Economy 1985
No. 5	Yukio KANEKO	International Input-Output Analysis of Japan, United States and ASEAN Countries 1985
No. 6	Yukio KANEKO	International Comparison of Industrialization Process 1985
No. 7	Yukio KANEKO・ H.Tampubolon・ Eiichi YANAGI	Domestic Production and Factor Content of International Trade in Indonesia 1986
No. 8	Yukio KANEKO・ Eiichi YANAGI	Regionalization of Input-Output Model with Non-Survey Technique 1986
No. 9	Yukio KANEKO・ Koh'ichi NIDAIRA	Towards the Basic Human Needs in Relation to Public Health and Nutrition 1986
No.10	Yukio KANEKO	An Empirical Study on Non-Survey Forecasting of the Input Coefficient Matrix in Leontief Model 1986
No.11	Yukio KANEKO・ Eiichi YANAGI Koh'ichi NIDAIRA	International Comparison of Export Competitiveness for Industrial Products in the East Asian Countries: An Application of Product Cycle Hypothesis to Indonesia 1987
No.12	Koh'ichi NIDAIRA・ Yukio KANEKO	Industrial Adjustment after Oil Crisis in Japan 1987
No.13	Eiichi YANAGI	Market Segmentation approach of the Indonesian Export: International Comparison with Thailand 1987
No.14	Eiichi YANAGI	Empirical Analysis of Import Substitution and Promotion in the Indonesian Industries, 1971-1985. 1987
No.15	Yukio KANEKO・ Koh'ichi NIDAIRA	Consistent Inter-Industry Forecasting Model of Indonesia: Basic Structure of the Model INFORMIN 1987
No.16	Yukio KANEKO	Seidel Iterative Method for Solving Dynamic Input-Output Model in Developing Economies 1987
No.17	Yukio KANEKO・ Koh'ichi NIDAIRA	Semi-Dynamic Input-Output Model for the Model INFORMIN 1987
No.18	Yukio KANEKO・ Eiichi YANAGI	International Comparison of Export Competitiveness for Industrial Products in the East Asian Countries 1987

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
No.19	Yukio KANEKO・ Koh'ichi NIDAIRA・ Norihisa SAKURAI	Non-negativity and Stability of the Dynamic Leontief Model 1988
No.20	Yukio KANEKO	Dual Structure of the Indonesian Economy: An Application of Input-Output Table by Size of Firm 1989
No.21	金子 敬生	活力ある社会実現へ向けての税制改革のあり方―「税制改革」に対する意見― 1988
No.22	Julian Luthan	Recent Development of Investment in Indonesia 1991
No.23	細井 謙一	マーケティング論における交換概念と関係性志向マーケティング 1996
No.24	細井 謙一・南 知恵子	Business to Business Marketing における営業の役割 1996
No.25	谷口 真美	新日本型経営 1998
No.26	谷口 真美	女性管理者に関する調査結果報告書 1998
No.27	谷口 真美	外資系企業における女性雇用と能力主義管理―P&Gのケース― 1998
No.28	谷口 真美	組織コミットメントと昇進に関する調査結果報告書 1999
No.29	細井 謙一	生命保険業における営業要員の知識構造と販売成果―マーケティング戦略の実行問題としてのセールス・マネジメント― 2000
No.30	溝口 敏行・鈴木 紫	クラスター分析による地域別成長パターンの分析―日本と中国への応用― 2000
No.31	佐々木 一郎	危険細分化が保険料率体系の公平性に与える効果に関する分析 2001
No.32	佐々木 一郎	年金の損得計算妥当性と逆選択―アンケート調査に基づく展望論文― 2002
No.33	栗濱 竜一郎	利用者の視点に立脚した財務諸表監査の展開 2002
No.34	佐々木 一郎	年金の損得計算と逆選択 2002
No.35	栗濱 竜一郎	Perspective of Financial Statement Auditing based on Users' Viewpoints: Changing from the traditional to a new theoretical framework of auditing 2003
No.36	佐々木 一郎	国民年金未加入行動に影響する要因の分析―大学生対象のアンケート調査から― 2004
No.37	佐々木 一郎	国民年金受容の条件 2005
No.38	細井 謙一	営業プロセス管理とどう向きあうか―SFAによる営業ドミナント・プロセス設定の功罪― 2005
No.39	Hosoi Ken-ichi・ Yi-jen Wang・ Masaaki Takemura	Is a good relationship really good? : Reappraisal of Roles of Industrial Distributor 2006
No.40	Hosoi Ken-ichi・ Yi-jen Wang・ Masaaki Takemura・ Kazuki Ota	Resource-Application Matrix of Business Marketing in Japan: Network Perspective Revisited 2006
No.41	楊 義申	中国建設業の統計調査 2007
No.42	杉田 武志	17世紀前半ロンドン東インド会社における監査担当役による監査の実態 2011
No.43	細井 謙一・中川 義之	親子間の消費に関する価値観共有研究の再考―山岸(1999)を手がかりに― 2011
No.44	細井 謙一・中川 義之	Family policy を念頭に置いた消費者の消費選択と社会的相互作用の関係に関わる調査―「役割取得」の視点から― 2011

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
No.45	細井 謙一・中川 義之	Family policy を想定した消費者の消費に対する選択根拠に関する調査—「特定の他者への配慮」の視点から— 2011
No.46	櫻井 雅充・浦野 充洋	製造業 Y 社における給与計算業務改革—ERP パッケージ導入がもたらした仕事と役割の変容— 2012
No.47	櫻井 雅充・浦野 充洋	製造業 Y 社における各種プロジェクトの設立—プロジェクト活動を通じた人材育成— 2013

(4) モノグラフ

巻号	著者名	タイトル・刊行年
No. 1	片岡 幸雄	『中国における対外貿易論の新展開』 1984

(5) 広島経済大学地域開発研究所研究報告

巻号	タイトル・刊行年
No. 1	広島県における過疎地域に関する調査研究 1968
No. 2	広島県における芸北過疎地域調査と開発問題に関する研究 1969
No. 3	広島県の挙家離農地帯における農業再開調査—広島県佐伯郡佐伯町の場合— 1970

(6) 地域開発研究資料

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
No. 1	日隈 健壬	広島県における酒造業の経済構造 1972
No. 2	厚母 浩	中国縦貫自動車道沿線地域の経済構造—グラビイーディ・モデルの適用— 1972
No. 3	—	中国縦貫自動車道沿線地域における住民の意識構造—農村地域工業導入アンケート調査をふまえて— 1972
No. 4	—	備北地域における協業組織の実態調査 1973
No. 5	—	「市町村出版物」資料目録—広島・岡山・山口・島根・鳥取—昭和48年5月現在 1973
No. 6*	—	「市町村出版物」資料目録—広島・岡山・山口・島根・鳥取—昭和50年4月現在 1975

* 研究所改組により、正しくは「地域経済研究所資料 No.6」

(7) 資料目録

タイトル・刊行年
「市町村刊行物」目録—中国五県—昭和53年12月現在 1979
地域資料目録「正」昭和56年12月現在 1981
「地域資料目録」追録 1981年12月～1984年12月受入 1985

2022年度地域経済研究所委員会

委員長 瀬戸 正則（経営学部 経営学科）
委員 山根智沙子（経済学部 経済学科）
餅川 正雄（経営学部 経営学科）
小笠 喜徳（経営学部 スポーツ経営学科）
石野 亜耶（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科）
後藤 心平（メディアビジネス学部 メディアビジネス学科）
高石 哲弥（教養教育部）
本岡亜沙子（教養教育部）

事務部

所 長 細井 謙一（兼務）
部 長 岡田 浩典（兼務）
課長補佐 平本 和美
派遣職員 梅地 由美

広島経済大学地域経済研究所年報

第 25 号

印刷 2023年7月31日

発行 2023年7月31日

編集発行 広島経済大学地域経済研究所
〒731-0192
広島市安佐南区祇園五丁目37番1号
TEL 082-871-1000(代)

印刷所 株式会社ニシキプリント
〒733-0833
広島市西区商工センター七丁目五番33号
TEL 082-277-6954

